

第3回例会

一般質問から



公明党
堀 重雄
議員

第6期高齢者保健福祉計画について

質問 平成27年度から要支援1、2の方の訪問介護、通所介護が各市町村事業に移行するが、本市の独自サービスについて伺う。

答弁 サービスの移行については、猶予期間が設けられ、本市においては、移行準備やサービス検討のため、平成29年4月から実施する予定です。

これまで全国一律のサービスであった訪問介護、通所介護、デイサービスだけでなく、利用者のニーズを踏まえ、多様なサービスを提供し、利用者がその中から選択することとなります。

質問 独自サービスについては、今後、国の考え方に沿い、新たなサービス開発も含めて検討していきます。要介護者の在宅支援サービス

スについて伺う。

答弁 今回の制度改正は、2025年に向けたものであり、要介護者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするために、自宅での介護を基本とした支援の充実が必要であると考えています。

そのため、利用者ニーズを踏まえ、地域包括ケアシステムの実現のため、充実すべきサービスはその確保に努め、在宅生活を支える取り組みを検討していきます。

質問 元気な高齢者に対して、介護予防につながる諸施策が必要と考えるが、見解を伺う。



▲いきいき百歳体操

答弁 国は7月に介護予防・日常生活総合支援事業のガイドライン案の中で、元気な高齢者が地域の中で生きがいを持って活躍できるような環境づくりが重要であると示しています。

本市としても国の指針を踏まえ、介護予防の観点からも、高齢者の方が多様な活動に参加しやすい仕掛けや取り組みについて検討する必要がありますと考えています。



新政会
渡邊 龍之
議員

本市の経済動向について

質問 消費税アップ後の市民の購買力、商店街の販売力、市内企業の反応について伺う。

答弁 消費税増税後の4月から6月までの道内平均消費支出は、前年比で11・2%の増加となっています。市内の商店主によれば、業種による違いはあるが、前年比より下回ってはいるものの、一定程度回復傾向にあるとのことでした。消費税増税後の影響は回復してきたものと考えますが、大都市に見られる景気回復までには至っていないと考えています。

国の地方再生施策について

質問 「がんばる地域」が対象になると思うが、新年度に向け新たな施策を考えるのか、既存の事業の拡大を進めるのか伺う。

答弁 国の「まち・ひと・しごと創生本部」では、地域の個性を尊重し、全国を同じ枠にはめるよう

な手法は採らないとしています。

本市においても総合計画の推進を基本としつつ、人口減少対策に寄与する取り組みを継続的に進める必要があると認識しています。

人口減少の進行を緩和する「子どもを産み育てやすい環境づくり」や人口流出を抑制する社会減対策は、引き続き努力が必要な部分と考えており、今後も知恵を絞って個性ある地域づくりに努力していきたいと考えています。

社会教育委員会について

質問 社会教育委員会会議の活性化に向けての取り組みについて伺う。

答弁 会議の活性化には、経験に裏付けされた委員の意見や提言が計画や事業に反映されることが必要で、委員が市内の社会教育活動や他のまちの社会教育の現状についての情報を得られることが大事であると認識しています。

市内で活動する団体や他のまちの社会教育委員などとの意見交換の場を持つなど、幅広い視点で本市の社会教育のあり方について考える機会を作っていきたいと考えています。